

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	地方行政情報化推進に必要な経費(うちオンライン申請サポート事業)		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部署	自治行政局		担当課室	地域情報政策室	室長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条第二十六号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十條		関係する計画、通知等	デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～三か年緊急プラン～(平成21年4月9日IT戦略本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オンライン利用に関する学習機会の提供等国民の電子行政に関するリテラシーの向上を図るため、利用の進展が見込まれる手続きを対象に、全国各地で地域住民に対する講習を開催し、住民が実際にオンラインで申請を行うことをサポートする事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民が実際にホームページ上から手続きを実施できるよう、インターネット接続が可能な環境を整えた全国各地の講習場所において、集合形式の講習を実施。 (1) 講習内容 ① e-Gov電子申請システムを利用した年金加入記録照会・年金見込額試算(電子申請)の申込み ② 国税電子申告・納税システムを利用した所得税の確定申告 (2) 講習場所: 全国620箇所 (3) 講習期間: 平成22年2月1日～平成22年3月15日 (4) 受講料: 無料					
実施状況	平成22年2月1日から平成22年3月15日の間において、620箇所において講習を実施した。受講者アンケート(28,026件)の結果、「良かった」が94.5%(内訳:「とても良かった」が33.0%、「良かった」が61.5%)と、高い評価を得ているところ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	400	0	0
	執行額	-	-	377		
	執行率	-	-	94.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	377		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	請負事業者と随時連絡・調整を行うこと、請負事業者との定例会の開催等を通じ、目的を実現できるよう努めた。				
	見直しの余地	一般競争入札を実施したものの応募者が1者であったことから、今後同様の事業を実施するには広く参加者を募り、競争の促進を図る。事業についての受講者からの評価は肯定的であり、一定の成果を得られたと考えられる。今後は、オンライン申請サービス自体の利便性の向上が図られることが望ましい。また、受講者へのアンケート調査結果から、高齢者ほどパソコン操作を困難であると感じていることから、継続的に学習機会の提供等を実施し、高齢者のICTリテラシーの向上を図る必要がある。				
予算監視の効率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省  
377百万円



【一般競争入札 応札者数:1】

A. 東日本電信電話(株)  
377百万円

オンライン申請サポート事  
業のプロジェクト管理、広  
報、講習準備等

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A.東日本電信電話(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
講習準備、システム運用経費	教材(テキスト、DVD等)制作、システム設計・構築・運用、コールセンター運営等	145			
人件費	運営ガイドライン作成、業務報告書作成等	80			
講習会開催経費	講習会開催	60			
広報経費	デザイン作成、ホームページコンテンツ作成、広告掲載	40			
一般管理費	一般管理費	34			
消費税額	消費税	18			
計		377	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0